資料２－３

「新しい日本のための優先課題推進枠」における文部科学省の取組

文部科学省要望額 ： 8,402億円

日本が抱える課題

○少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少や社会の活力低下

○グローバル化の進展による国際競争の激化、国際的地位の低下、日本のアイデンティティのゆらぎ

○女性、若者、障害者をはじめ、国民一人ひとりの能力が十分に発揮されていない

日本再興のために文部科学省が取り組むべき課題

1．教育再生の実現

人材こそがわが国の最大の資源。教育再生の実現により、労働生産性（質）の向上と働き手（量）の確保を！

①世界に勝てるグローバル人材の育成（1,888億円）

世界を舞台に活躍し、我が国の成長を牽引するグローバル人材を育成

－世界大学ランキングトップ100に10校以上が入ることを目指すと共に、我が国の社会のグローバル化を牽引し他大学のモデルとなるスーパーグローバル大学を形成
－国立大学改革を推進し、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実、理工系・ライフ分野の機能強化、人事・給与システムの弾力化等を実現
－私立大学改革、多様な人材育成への支援など私学の振興
－意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与
－グローバル・リーダーを育成するためのスーパーグローバルハイスクールの指定
－小・中・高校を通じた英語教育の抜本的強化

②世界トップレベルの学力の実現（138億円）

世界トップレベルの学力と規範意識を持ち、自ら考え行動し新たな付加価値を創出する社会に貢献できる人材を育成

－世界トップレベルの学力・規範意識を育むための少人数教育の推進
－協働型・双方向型への授業革新などICTを活用した新たな学びの推進
－質の高い土曜授業や地域社会・産業界と連携した土曜日の教育活動の充実
－人としてのよりよい生き方について考え、実践する力を育む道徳教育の抜本的改善・充実

③「全員参加の社会」の構築（57億円）

社会人、若者、女性、障害者などすべての人材が能力を高め、存分にその能力を発揮して社会に参加する「全員参加の社会」を構築

－社会人、若者、女性など産業構造の変化等に対応した学び直しの充実
－障害のある児童生徒等の自立と社会参加を加速する特別支援教育の充実

④安心して子供を産み育てられる学びのセーフティネットの構築（2,997億円）

少子化の一つの要因である我が国の高い教育費負担を軽減するとともに、学校施設の耐震化やいじめ対策を進め安全・安心な教育環境を整備

－幼児教育の無償化に向けた段階的取組の推進
－無利子奨学金の拡充などにより、家庭の経済状況によらず意欲あるすべての者に学習機会を確保し誰もがチャレンジできる社会を実現
－平成27年度までの学校施設耐震化の完了
－すべての子供が安心して教育を受けられるためのいじめ対策の総合的推進

2. 科学技術イノベーションの推進

我が国を科学技術創造立国として復活させ、国の総力を結集して「技術で勝ち続ける国」を創る！

①世界で最もイノベーションに適した国を創り上げる（1,301億円）

世界をリードするサイエンスを創出し続け、新たな可能性にあふれ、世界中の意欲ある人材を惹き付ける、イノベーションの発信源たる国を創る

－イノベーションの源泉となる基礎研究と産学連携による革新的研究開発
－イノベーションを生み出す人材の育成・活躍推進
－世界で勝てる研究開発インフラの整備・活用（最先端のスパコン共用等）

②科学技術イノベーションによる戦略市場と安全・安心社会の構築（1,440億円）

我が国が抱える社会課題を科学技術で解決することにより、成長センターとしての復活及び課題先進国としての世界の範を目指す

－健康長寿社会を目指した医療分野の研究開発（日本版ＮＩＨ）の推進
－クリーンで経済的なエネルギー実現の革新的研究開発・海洋資源調査
－世界に先駆けた次世代インフラの実現（地震等の自然災害に強い国）
－国民の安全・安心を支える国家安全保障・基幹技術の推進

3. スポーツ立国・文化芸術立国の実現

スポーツ・文化の振興により、日本に生まれた喜びと誇りを感じられ、国際的にも魅力あふれる国づくりを推進！

2020オリンピック・パラリンピックの東京招致などスポーツ振興を推進するとともに、多様な我が国の文化を創造・発展させ世界に発信

①スポーツ立国の実現（288億円）

－国立霞ヶ丘競技場の改築
－IOCや諸外国と協力し、スポーツの価値を高める国際的な取組に貢献
－メダル獲得を目指した国際競技力向上

②世界に誇るべき「文化芸術立国」の実現（292億円）

－我が国の多様な文化芸術に子供達が親しむ機会を充実
－クールジャパンの推進
－地域の伝統・文化の保存継承と地域活性化に向けた活用促進

平成26年度文部科学省「新しい日本のための優先課題推進枠」

要望額 ： 8,402億円

1. 教育再生の実現

世界に勝てるグローバル人材の育成 ： 1,888億円

○スーパーグローバル大学事業　156億円

・グローバル化を背景に、世界に冠たる教育研究レベルを誇るトップレベル大学をはじめ、高等教育の国際化を牽引し有為な人材を育成するグローバルトップ大学群を形成する国公私立大学を、現行制度の枠にとらわれずに、制度改革と組み合わせ制度と予算を総動員して支援

30大学（トップ型 10大学、グローバル化牽引型 20大学）

○国立大学改革の推進　967億円

・我が国の人材養成・学術研究の中核である各国立大学法人等が安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、大学運営に必要な基盤的経費である運営費交付金等を充実し、各大学の強み・特色を活かした機能強化への取組を支援することで国立大学改革を促進

◇国立大学の機能強化

「日本再興戦略」等を踏まえ、国立大学の機能強化を推進するため、教育研究組織の再編成や年俸制など人事給与システムの弾力化を通じて、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実や各分野における抜本的機能強化及びこれらに伴う若手・外国人研究者の活躍の場の拡大等に取り組む大学に対して必要な経費を支援するとともに、各大学の次代を見据えた間断のない機能強化への改革構想を重点支援することで国立大学改革のさらなる加速化を図る

◇世界の学術フロンティアを先導する国立大学等における国際研究力の強化

◇世界トップレベルの教育研究環境の構築

○私立大学改革、多様な人材育成への支援など私学の振興　482億円

◇組織的な改革に取り組む私立大学等の教育研究基盤強化　275億円

私立大学等改革総合支援事業として、教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援するとともに、私立大学等経常費補助（特別補助）において、教育再生実行会議の提言等を踏まえ、グローバル化、社会人の受け入れ等に取り組む私立大学等を支援

◇私立幼稚園における特別支援及び教育の質の向上を図る私立学校支援の充実　57億円

障害のある幼児が２人以上就園している私立の幼稚園及び第２期教育振興基本計画などを踏まえた特色ある取組み（教育相談体制の整備、教育の国際化、学校安全（防災教育）の推進等）を行う私立学校への支援

◇私立学校施設の耐震化等防災機能強化（耐震改築事業）　150億円

私立学校施設の耐震化について、耐震補強では対処することが不適当な建物があるため、耐震化を加速する観点から、新たに私立学校施設の耐震改築に対して補助を行う

○大学改革加速プログラム　20億円

・これまでの大学改革の成果をベースとして、教育再生実行会議等で示された新たな方向性（学事暦の見直し、入試改革、ギャップターム活動、高大接続、ガバナンス改革、IR等）に合致した先進的な取組を実施する大学を支援することで、国として進めるべき大学改革を積極的に推進

○地域再生・活性化の核となる大学の形成　39億円

・大学等が、自治体と連携し、地域の課題解決にあたる全学的な取組のうち、特に優れたものを支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図る

◇地(知)の拠点整備事業（大学COC事業）

○課題解決型高度医療人材養成プログラム　25億円

・高度な教育力・技術力を有する大学が核となって、我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して、科学的根拠に基づいた医療が提供できる優れた医師・歯科医師・看護師・薬剤師等を養成するための教育プログラムを実践・展開

○大学等の海外留学支援制度の創設　144億円

・意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、世界に勝てる真のグローバル人材を育てるため、奨学金の拡充により留学経費の負担軽減を図るとともに、大学、企業等との連携による研修の実施等、日本人学生の海外留学をきめ細かく支援する官民が協力した新たな制度を創設

◇海外留学のための奨学金等支給による経済的負担の軽減

《長期派遣》　500人(25年度200人)

《短期派遣》　32,000人(25年度10,000人)

◇双方向交流の推進による日本人学生の海外留学促進

《短期受入れ》　10,000人(25年度5,000人)

○初等中等教育段階におけるグローバル人材の育成　56億円

・初等中等教育段階からグローバル人材を育成するため、小・中・高等学校を通じた英語教育の抜本的強化を図る。また、急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、高等学校段階から国際競争力を身に付けた人材を育成するため、語学力、幅広い教養、問題解決力等の国際的素養を身に付けたグローバル・リーダーを育成する高等学校等を支援するとともに、国、都道府県、学校、企業等が連携して社会総がかりで高校生留学を促進

◇小・中・高等学校を通じた英語教育強化推進事業　17億円

・英語教育強化地域拠点事業　67県市

・英語担当教員の指導力向上事業　67県市

◇スーパーグローバルハイスクール　100校　29億円

◇社会総がかりで行う高校生留学促進事業　9億円

長期：400人(25年度300人)、短期：3,200人

世界トップレベルの学力の実現 ： 138億円

○少人数教育の推進など教職員等指導体制の整備　82億円
〔義務教育費国庫負担金〕

・世界トップレベルの学力・規範意識を育むための教師力・学校力向上を目指し、全国学力・学習状況調査等による効果検証を踏まえ、施策目標を明確にした上で、今後７年間（H26～32年度）で計画的に実現していくためのあるべき姿としての工程を明示

この中で、今後の児童生徒数の減少を活用し、効率的に教育環境を整備することとし、少人数教育の推進など教職員定数を改善

・教職員定数の改善　3,800人（82億円）

1. 少人数教育の推進　2,100人
   ・少人数学級の推進（36人以上学級の解消）
   ・ティームティーチングや習熟度別指導の推進
   を市町村の裁量で選択的に実施
2. 様々な教育課題への対応　1,600人
   小学校の理科・英語や道徳の指導体制強化、いじめ問題、特別支援教育など
3. 学校力の向上　900人
   主幹教諭の配置促進など

〔既存の定数△800人を振替等により見直し〕

○情報通信技術を活用した新たな学び推進事業　21億円

・児童生徒の確かな学力の育成とＩＣＴリテラシーの向上を図るため、教員のＩＣＴを活用した指導方法の開発や指導力の向上を図るとともに、学校におけるＩＣＴ活用の普及に向けて地方自治体の取組を支援

◇確かな学力の育成に資する授業革新促進事業　40地域（3か年計画 100地域）　17億円
ＩＣＴを活用した授業革新を促進する拠点づくりの推進等

◇先導的な教育体制構築事業　10地域（40校）　4億円
教員のICTを活用した指導方法の開発や研修体制構築など、先導的な教育体制の構築に取り組むための研究を実施

○土曜日の教育活動の推進　20億円

・全ての子供たちの土曜日における教育活動の充実を図るため、学校・家庭・地域が連携・協力して行う学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会の充実などの取組を推進

◇土曜授業推進事業　2億円
質の高い土曜授業を推進するため、効果的なカリキュラムの開発、特別非常勤講師や外部人材、民間事業者等の活用を支援するとともに、その成果の普及を図る
約70地域（約350校程度）

◇地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業　18億円
地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用して体系的・継続的なプログラムを企画・実施する取組を支援することにより、土曜日の教育支援体制の構築を図る
小学校　4,000校区、中学校　2,000校区、高等学校等　700校区

○道徳教育の充実　16億円

・人としてのよりよい生き方について考え、実践する力を育む道徳教育の抜本的改善・充実を図るため、新「心のノート」（仮称）をはじめとする道徳の教材の充実、効果的な指導方法の普及等による教員の指導力向上、家庭・地域との連携強化などの取組を推進

◇新「心のノート」活用推進事業　8億円
新「心のノート」（平成25年度全面改訂）を全国の小・中学生に配布するとともに、その効果的な活用を推進するため教師用の指導資料を作成・配布

◇道徳教育パワーアップ研究協議会　1億円
主に教育委員会担当者、学校の管理職、道徳教育推進教師を対象に研究協議会を開催

◇道徳教育地域支援事業　7億円
外部講師の活用や地域教材作成、家庭・地域との連携などの自治体の取組を支援

「全員参加の社会」の構築 ： 57億円

○社会人や女性の学び直しの機会の充実　32億円

・専修学校、大学、短期大学、高等専門学校、高等学校等が産業界等と協働して、社会人や女性の学び直しを全国的に推進するとともに、学び直しを支援するため、奨学金制度を弾力的に運用

◇成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進　22億円
地域版学び直し教育プログラムの開発・実証　36ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ×6か所

◇社会人学び直し大学院プログラム事業　10億円
産業界と協働したオーダーメイド型の教育プログラム(大学院レベル)開発等を支援
50件

○特別支援教育の充実　26億円

～障害のある児童生徒等の自立･社会参加の加速化に向けた特別支援教育の充実～

・インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進について、障害のある児童生徒の自立と社会参加を加速化させることを目的とし、高等学校段階におけるキャリア教育・職業教育の充実や、自立・社会参加に向けた学習上の困難を軽減するための障害の種類、程度に応じた適切な支援機器等教材の開発支援とその普及・促進を図り、障害のある児童生徒が十分な教育を受けられる環境を構築

◇インクルーシブ教育システム構築事業

・早期からの教育相談・支援体制構築事業：31地域　3億円
(早期支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ93人)

◇学習上の支援機器等教材活用促進事業　：18箇所　10億円

◇発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業：47地域･10大学　6億円
(発達障害支援ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ約100人)

◇自立・社会参加に向けた高等学校段階における特別支援教育充実事業：47地域　6億円
(就職支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ約50人)

安心して子供を産み育てられる学びのセーフティネットの構築 ： 2,997億円

○幼児教育に係る保護者負担の軽減（無償化に向けた段階的取組）　154億円

・幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、すべての子供に質の高い幼児教育を保障するため、幼児教育に係る保護者負担を軽減し、無償化に段階的に取り組む

◇保育所と同様に、生活保護世帯の保護者負担を無償

◇保育所と同様に、第２子の保護者負担を半額にした上で所得制限を撤廃し、第３子以降についても所得制限を撤廃

○大学等奨学金事業の充実　983億円

・意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないよう、安心できる環境の整備

①無利子奨学金の貸与人員の大幅増員（有利子から無利子へ）

大学等へ進学を予定している高校生に対し、十分な無利子奨学金を確保するとともに、将来グローバルに活躍する日本人が海外留学をする際の負担を軽減するため、海外留学のための無利子奨学金制度を創設する。これらにより、奨学金の「有利子から無利子へ」の流れを加速させる。

②真に困窮している奨学金返還者の救済

経済困難を理由とする返還期限猶予の制限年数の延長及び適用基準の緩和等を通じ、真に困窮している奨学金返還者に対する救済措置を一層講じる。

◇無利子奨学金貸与人員　48万5千人(25年度41万6千人)
※うち新規貸与者の増員分　4万人
日本人学生の海外留学分　1万2千人

○安全・安心を支え、日本再興を加速する学校施設整備　1,842億円

◇学校施設の耐震化・老朽化対策等の推進　1,725億円

児童生徒・学生等の生命・身体の安全を確保する耐震化、老朽化対策(長寿命化を含む)、防災機能強化等を推進

【耐震化率の進捗見込み】

・公立学校施設（小中学校）

約94%(25年度当初予算事業完了後) → 約96%(26年度概算要求事業完了後)

※耐震化棟数　約3,000棟

・国立学校施設

約94%(25年度当初予算事業完了後) → 約96%(26年度概算要求事業完了後)

◇イノベーション創出・グローバル人材育成を推進するための施設整備　117億円

国立大学等において、成長分野における世界トップレベルの先端研究や世界で活躍できる人材の育成などを推進するために必要となる施設の整備を実施

○いじめ対策等総合推進事業　18億円

・教育再生実行会議第一次提言や「いじめ防止対策推進法」を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応や教育相談体制の整備及びインターネットを通じて行われるいじめへの対応を充実するため、地方公共団体におけるいじめ問題等への対応を支援

◇インターネットを通じたいじめ問題等に対応する学校ネットパトロール等　1億円

◇スクールカウンセラーの配置拡充　17億円

・全公立中学校への配置に加え、学校規模に応じて週５日相談体制を導入　1,000校

・小中連携型配置の導入による公立小・中学校の相談体制の連携促進　1,000校

2. 科学技術イノベーションの推進

世界で最もイノベーションに適した国を創り上げる ： 1,301億円

科学技術イノベーション・システムの構築 ： 178億円

○産学連携による国際科学イノベーション拠点（COI）の構築　139億円

・産学連携によるビジョン主導型研究開発に取り組む研究体制の構築により、革新的なイノベーションを連続的に創出するセンター・オブ・イノベーション（ＣＯＩ）の活動拡充、及び地域の連携によるビジョンを実現する事業の創設等（ビジョン型・ツール型６拠点新規拡充、地域型１２拠点新設）

○大学発新産業創出拠点ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ等によるイノベーションの創出　39億円

・民間の事業化ノウハウを活用しつつ、大学等発ベンチャーの創出等

基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点の形成 ： 663億円

○科学研究費助成事業　487億円

・全ての分野にわたり、研究者の自由な発想に基づくあらゆる学術研究を幅広く支援。将来の我が国を担う優れた若手研究者の自立支援やスムーズな研究活動のスタート支援、特別研究員の受入れ環境整備等の拡充

○戦略的創造研究推進事業　151億円

・国として重要な戦略目標・研究領域において課題達成型基礎研究を推進。若手研究者の登竜門となっている「さきがけ」及び革新的研究開発を拡充・推進

○研究大学強化促進事業　24億円

・研究マネジメント人材の確保・活用と集中的な研究環境改革の支援拡充により、世界水準の優れた研究大学群を増強。研究に関し特定の面で突出した力のある研究機関を追加支援

科学技術を担う人材の育成 ： 176億円

○科学技術イノベーション人材の育成・活躍推進　69億円

・複数大学等でコンソーシアムを形成し、企業等とも連携しながら若手研究人材や研究支援人材の安定的な雇用を確保しつつ、流動性を高めキャリアアップを図る仕組みを構築。また、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業と連携しつつ更に発展させ、高校段階の次世代人材育成の高度化等を推進

◇科学技術人材育成のコンソーシアムの構築　26億円
◇イノベーション人材養成プログラムの開発・支援　25億円
◇グローバルサイエンスキャンパス（SSHと連携した高度化）　7億円
◇課題解決型理数教育実践高等支援（SSHと連携した高度化）　11億円
（ほかに国立大学事業の要望額10億円及びコンソーシアム運営管理に係る要求額1億円）

○若手、女性をはじめとした研究者等の育成・確保　107億円

・日本学術振興会特別研究員の新規採用者数の拡充（DC1:約200名、DC2：約1500名）
・テニュアトラック（公正に選抜された若手研究者が安定的な職を得る前に自立的な研究環境で経験を積む仕組み）を実施する大学等に対し研究費等の支援等

国際水準の研究環境及び基盤の充実･強化 ： 223億円

○世界に誇る最先端大型研究施設の整備・共用等の推進等　178億円

・最先端大型研究施設（SPring-8、SACLA 、J-PARC、「京」）の安定した運転の実施、最大限の共用を促進するとともに、施設の高度化や共用環境を充実。また、先端的な計測分析技術・機器・システム開発の拡充、研究施設の共用・プラットフォーム化の推進

◇SPring-8及びSACLAの整備・共用の促進　22億円
◇J-PARCの整備・共用の促進　23億円
◇「京」を中核としたHPCIの構築　10億円
◇先端計測分析技術・機器開発プログラムの拡充　21億円
◇先端研究基盤共用及びナノテクに係るプラットフォームの運用高度化　10億円
◇研究開発法人における研究施設改善　67億円

○ポスト「京」の開発とビッグデータ研究開発　45億円

・「京」の約100倍の計算性能を有するエクサスケールのスーパーコンピュータの開発に着手するとともに、ビッグデータ利活用にかかる研究開発・人材育成を重点的に実施

◇ポスト「京」の開発　30億円
◇ビッグデータ利活用のための研究開発と人材育成　15億円

世界と一体化した国際活動の戦略的展開 ： 37億円

○国際頭脳循環への戦略的対応　16億円

・海外トップクラスの研究グループとのネットワーク構築を既存事業の抜本的改善の上で戦略的に重点化。また、外国人特別研究員及び海外特別研究員の新規採用者数の拡充

○国際的な共同研究・交流の推進　22億円

・先進諸国等との共同研究や、ＯＤＡとの連携による開発途上国との地球規模的課題の解決につながる国際共同研究を戦略的に推進。また、アジア諸国との青少年短期サイエンス交流を推進

社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策の展開　：　24億円

・社会技術研究開発の新領域への拡充、震災を踏まえたリスクコミュニケーションの取組モデルの形成、研究開発成果の実利用と隘路となる社会システム改革との一体的な推進

科学技術イノベーションによる戦略市場と安全・安心社会の構築：1,440億円

ライフサイエンスによるイノベーション創出　：　268億円

○日本版ＮＩＨ構想の推進　150億円

[研究機関に係る予算を含めると：241億円]

・優れた医療分野の革新的技術の実用化を強力に後押しするため、一元的な研究管理、研究から臨床への橋渡し、国際水準の質の高い臨床研究・治験が確実に実施される仕組みの構築等を行う日本版ＮＩＨの創設を文部科学省として主体的に推進するための拡充

◇橋渡し研究加速ネットワークプログラム　43億円
◇脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト　30億円
◇感染症研究国際ネットワーク推進プログラム　5億円
◇分子イメージング研究戦略推進プログラム　3億円
◇オーダーメイド医療の実現プログラム　16億円
◇次世代がん研究シーズ戦略的育成プログラム　44億円
◇革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発事業　9億円

○ライフサイエンスに係る基礎・基盤的研究・環境整備等　27億円

クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現　：　80億円

○ＩＴＥＲ（国際熱核融合実験炉）計画の実施　15億円

・新技術開発に寄与し、国際競争力強化の観点から幅広い波及効果が期待される試作試験等

○次世代エネルギー利用技術開発の推進（先端的低炭素化技術開発）　16億円

・先端的低炭素化技術開発（ALCA）における次世代蓄電池及びエネルギーキャリアに関する研究開発の推進、新規課題の採択

○革新的な環境エネルギー研究開発の推進　49億円

・物質・材料研究機構におけるパワーエレクトロニクス等に係るエネルギー関連材料開発、理化学研究所における創発物性科学及び環境資源科学等の推進

世界に先駆けた次世代インフラの整備 ： 75億円

○地震・防災分野の研究開発の推進 41億円

・地震・津波を早期検知する海底観測網の整備（南海トラフ・東北地方太平洋沖）を推進
・ゲリラ豪雨を１時間前に予測する高性能雲レーダの運用、E-ディフェンスを活用した耐震技術開発等の減災に資する研究の拡充、地震観測網の更新

◇地震・津波観測監視システム（DONET）の開発・整備 9億円
◇日本海溝海底地震・津波観測網（インライン）の開発・整備 17億円
◇防災科学技術研究所による高性能雲レーダの運用 3億円
◇防災科学技術研究所によるE-ディフェンスを活用した減災研究 4億円

○次世代インフラ構造材料の研究開発 17億円

・社会インフラの長寿命化・耐震化を推進するため、国内外のハブとなる外部に開かれた構造材料研究開発拠点を構築し、産学独のオールジャパン体制で新材料・補修技術・信頼性保証技術等の構造材料研究開発を強化・推進

○地球環境問題への対応 17億円

・深刻化する地球環境問題の解決に貢献していくため、北極等の気候変動研究の強化、新たな国際枠組「フューチャー・アース」構想への対応

人類のフロンティアの開拓及び国家安全保障・基幹技術の強化 ： 940億円

○新型基幹ロケット 60億円

・我が国が保有すべき安全保障上の技術として、我が国の総合力を結集した新型基幹ロケット開発に着手（ほかに要求額10億円）

○宇宙分野における安全保障・防災/産業振興への貢献 221億円

・宇宙インフラの整備・活用として、広域・高分解能観測技術衛星、超低高度衛星技術試験機（SLATS）等の安全保障・防災/産業振興に資するプロジェクトを新たに推進・加速

◇広域・高分解能観測技術衛星 19億円
◇超低高度衛星技術試験機（SLATS） 11億円
◇赤外線センサ 1億円
◇デブリ除去システム技術実証 8億円
◇基幹ロケットの高度化 45億円
◇温室効果ガス観測技術衛星後継機（GOSAT-2） 18億円
◇気候変動観測衛星（GCOM-C） 56億円

○「はやぶさ２」を始めとする宇宙科学等のフロンティアの開拓 284億円

・26年度打上げ予定の「はやぶさ２」の開発など宇宙分野のフロンティア開拓を推進

◇はやぶさ２ 126億円
◇第２６号科学衛星（ASTRO-H） 95億円

○海洋資源調査研究の戦略的推進・深海地球ドリリング計画推進 99億円

・効率的な海洋資源探査を行うため、無人探査機や資源掘削に係る技術の高度化、複数センサーを組み合わせた広域探査システムや新たな資源探査手法の研究開発とともに、海底広域研究船の建造を推進
・深海地球ドリリング計画を推進するため、「ちきゅう」による南海トラフ地震発生帯の掘削を実施

○原子力施設の安全対策や原子力の安全性向上に向けた取組 62億円

［エネルギー対策特別会計への繰入額を含めると：275億円］

・原子力施設の安全確保対策や新規制基準対応、シビアアクシデント研究の実施強化等

東日本大震災からの早期の復興再生 ： 77億円

○福島対応、原子力災害を踏まえた研究開発　10億円
[エネルギー対策特別会計への繰入額を含めると：77億円]

・原子力災害を踏まえた基礎基盤研究、東電福島原発の廃止措置に向けた研究開発の強化

3. スポーツ立国・文化芸術立国の実現

スポーツ立国の実現 ： 288億円

○国立霞ヶ丘競技場の改築　232億円

・2020年オリンピック・パラリンピック東京招致、2019年ラグビーワールドカップ日本開催等を視野に入れ、８万人規模のスタジアムへの改築等を行うため、実施設計、既存建物解体工事等を実施

○２０２０スポーツ戦略プラン　27億円

◇戦略的スポーツ国際貢献事業　12億円

これまでのスポーツ交流に関する知見と実績を踏まえ、今後、ＩＯＣや世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、「スポーツ・フォー・トゥモロー」を実現

◇２０２０ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト　15億円

２０２０オリンピック競技大会において活躍が期待される年代の競技者に対する特別育成・強化プロジェクトを実施することにより、金メダルランキング世界３～５位を目指す

○メダル獲得に向けたマルチサポート戦略事業　29億円

・メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発などについて、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するとともに、アジア競技大会においてスポーツ医・科学、情報面等から総合的にサポートするための「マルチサポート・ハウス」を設置する。また、パラリンピック競技について、上記取組の分析等を行いつつ、トライアルを実施

世界に誇るべき「文化芸術立国」の実現 ： 292億円

○文化芸術による「創造力・想像力」豊かな子供の育成　97億円

◇文化芸術による子供の育成事業　63億円

小・中学校等において、実演芸術の巡回公演又は芸術家の派遣を行い、子供たちに対し質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供。また、小・中学校等において、芸術家による計画的・継続的なワークショップ等を実施

義務教育期間中に２回（「現代実演芸術」「伝統芸能」各１回）の鑑賞・体験機会を提供

◇伝統文化親子教室事業　16億円

子供たちが親とともに民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、茶道、華道などの伝統文化・生活文化を体験・修得できる機会を提供 5,500教室程度（25年度3,400教室）

○日本文化の発信・交流の推進　20億円

◇芸術文化の世界への発信と新たな展開　18億円

現代アート、Ｊ－ＰＯＰ、舞踊、演劇等の各分野における我が国の優れた芸術文化を世界に発信するため、海外のフェスティバルへの参加・出展、国内における国際フェスティバルの開催、海外団体との共同制作などの取組に対し支援を行う

○国宝重要文化財建造物保存修理強化対策事業　98億円

・木造文化財建造物等の価値を損なうことなく次世代へ継承することは、国の責務であるため、適切な周期（根本修理：平均150年、維持修理：平均30年）による保存修理の実施を目指す

○国立文化施設の機能強化　78億円

・収蔵品の充実や基幹的設備整備などの基盤強化及び快適な観覧・鑑賞環境の充実に必要な整備を行うことにより、ナショナルセンターとしての機能強化を図る